

第6章 施策体系ごとの数値目標

施策体系ごとの数値目標

I 理解を深め、権利を護る

施策番号	項 目	数値目標
9	障害者差別解消支援地域協議会を設置している市町村数	【平成28年度末】 46市町村 【平成32年度末】 全市町村

II 地域生活を充実し、社会参加を支援する

施策番号	項 目	数値目標
27	ワンストップ型総合相談窓口や複合課題を調整するチームの設置市町村数	【平成29年度】 19市町村 【平成32年度末】 32市町村
35	児童発達支援センターの設置数	新規施策 【平成32年度末】 各市町村又は各圏域に1箇所以上
36	医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう関係機関等が連携を図るための協議の場を設置	新規施策 【平成30年度末】 各市町村又は各圏域に設置
37	医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	新規施策 【平成32年度末】 各市町村又は各圏域に1人以上
40	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のため、保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	【平成29年4月】 23箇所 【平成32年度末】 各市町村及び各圏域に1箇所
	精神病床における1年以上長期入院患者数	
	①65歳以上	【平成26年度末】 4,072人 【平成32年度末】 4,026人
②65歳未満	【平成26年度末】 3,277人 【平成32年度末】 2,530人	

40	精神病床における早期退院率		
	①入院後3か月時点	【平成26年度】 63%	➡ 【平成32年度】 69%以上
	②入院後6か月時点	【平成26年度】 81%	➡ 【平成32年度】 84%以上
	③入院後1年時点	【平成26年度】 90%	➡ 【平成32年度】 90%以上
42	身体障害者補助犬給付数		【各年度】 6頭
66	重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の設置数	新規施策	➡ 【平成32年度末】 各市町村又は各圏域に1箇所以上
66	重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の設置数	新規施策	➡ 【平成32年度末】 各市町村又は各圏域に1箇所以上
74	障害者入所施設から地域生活へ移行する人数		【平成30年度～32年度】 479人 (平成28年度末入所者数の9%)
76	「住まいの場」の利用定員数(グループホームの整備数)	【平成28年度末】 4,017人	➡ 【平成33年度末】 5,050人
80	バリアフリー化された県営住宅数	【平成28年度末】 6,939戸	➡ 【平成32年度末】 7,900戸

Ⅲ 就労を進める

施策番号	項目	数値目標	
130	民間企業の障害者雇用率	【平成27年】 1.86%	➡ 【平成33年】 2.0%
136	福祉施設から一般就労する障害者数	【平成28年度】 891人	➡ 【平成32年度】 1,000人
139	就労継続支援B型事業所の工賃水準(月額)	【平成28年度】 14,492円	➡ 【平成32年度】 20,000円
153	就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所の割合	【平成28年度】 39.6%	➡ 【平成32年度】 50.0%
157	特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率	【平成28年度】 75.4%	➡ 【平成33年度】 90.0%

Ⅳ 共に育ち、共に学ぶ教育を推進する

施策番号	項目	数値目標
159	小・中学校における特別支援学級の設置率	【平成28年度】 75.3% → 【平成32年度】 80.0%

Ⅴ 安心・安全な環境をつくる

施策番号	項目	数値目標
206	アニマルセラピー活動の協力ボランティア委嘱数	【平成28年度末】 70人 → 【平成32年度末】 85人
243	駅ホームの転落防止設備整備率	【平成27年度末】 61.8% → 【平成33年度末】 100%
243	駅ホームのホームドア設置駅数	【平成27年度末】 10駅 → 【平成33年度末】 33駅
251	避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成済み市町村数	【平成29年9月1日】 37市町村 → 【平成32年度末】 全市町村
255	防災カード（ヘルプカード）を作成・配布している市町村数	【平成28年度末】 47市町村 → 【平成32年度末】 全市町村
256	福祉避難所の開設訓練を実施済みの市町村数	【平成28年度末】 21市町村 → 【平成32年度末】 全市町村

※本計画の上位計画である「埼玉県5か年計画」又は個別の計画により計画期間が平成33年度までとされている数値目標については、終期を平成33年度としています。